

注 記 表
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

1 この計算書類は「医療法人会計基準」によって作成しています。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しています。なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	17 年～39 年
構築物	10 年～18 年
医療用器械備品	4 年～8 年
その他の器械備品	5 年～6 年
車両運搬具	4 年～6 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額から、確定給付年金制度の積立金残高を控除した額を計上しています。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。また、適用時差異の未処理残高はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 当会計年度末日における有形固定資産減価償却累計額

2,707,506 千円

(2) 収益業務に関する事項

① 資産及び負債のうち収益業務に係るもの

(単位:千円)

科目	金額
資産	153,709
負債	5,287

② 収益業務からの繰入金額

(単位:千円)

	前期末残高	当期繰入額	当期元入額	当期末残高
繰入額	43,500	7,000	0	50,500

(3) 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

(単位:千円)

科目	金額
建物	3,905,333
土地	1,469,890
計	5,375,223

担保に係る債務

(単位:千円)

科目	金額
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,871,707
計	4,871,707

(4) 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得に係る補助金については、原則処理によっており、圧縮記帳をしている金額はありません。

以上